

# 種別別明細書(増加資産・全資産用)の記入例

## 種別別明細書(増加資産・全資産用)

氏名又は名称を記入してください。

令和 7 年度

市町村コード		宛名番号		取得年月		取得価額		耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例	課税標準額	増加事由	摘要
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	年号	年月	十億	百万	千	円	十億	百万	千	
※		記入の必要はありません。		資産を実際に取得した年月を記入してください。 年号 昭和 ..3 平成 ..4 令和 ..5		所有者名 可児 株式会社		2 枚のうち 1 枚目						
01	6		エアコン	2	5	6	4			300		000	6	
02	6		複写機	1	5	6	10			1		200	000	5
		記入の必要はありません。		ただし、電算処理による全資産申告をされる方は記入してください。		償却資産を取得するために支払った金額(購入手数料、運搬費、関税、保険料等を含む。)を記入してください。		※消費税は、税込経理方式を選択している場合、消費税を含んだ金額を記入してください。		「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数を記入してください。		該当する増加事由の番号に○をつけてください。 1 ... 新品取得 2 ... 中古品取得 3 ... 移動による受入れ 4 ... その他(摘要欄に事由を記入してください。)		
		正確に記入してください。		増加した資産の種類のコ드를記入してください。		※消費税は、税込経理方式を選択している場合、消費税を含んだ金額を記入してください。		※圧縮記帳は地方税法では認められていませんので、圧縮前の取得価格を記入してください。		※耐用年数の改正対象資産である場合は、摘要欄に改正前の旧耐用年数を記入してください。				
		<種類コード>								※非課税に該当する資産、課税標準の特例に該当する資産については、摘要欄に適用条項を記載してください。				
		1: 構築物												
		2: 機械及び装置												
		3: 船舶												
		4: 航空機												
		5: 車両及び運搬具												
		6: 工具、器具及び備品												
小計				3					1		500		000	

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかを選択してください。